

平成 21 年及び平成 22 年に土地等の先行取得をした場合の課税の特例の適用に関する届出書

整理番号

連絡先電話番号

税務署受付印

平成 年 月 日  税務署長殿	提出法人	(フリガナ)	
	単連 体結 法親 人法 人	法人名等	
		納税地	〒 電話( ) -
		(フリガナ)	代表者氏名 印

連 結 子 法 人  (届出の対象が連結子法人である場合に限り記載)	(フリガナ)		税 務 署 処 理 欄	整理番号	
	法人名等			部 門	
	本店又は主たる事務所の所在地	〒 ( 局 署 ) 電話( ) -		決 算 期	
	(フリガナ)			業 種 番 号	
	代表者氏名			整 理 簿	
				回 付 先	親署 子署 子署 調査課

自 平成 年 月 日  
 至 平成 年 月 日  
 (連結)事業年度において取得をした下記の先行取得土地等につき、  
 租税特別措置法 (第 66 条の 2 第 1 項  
 第 68 条の 85 の 4 第 1 項) (平成 21 年及び平成 22 年に土地等の先行取得をした場合の課税の特例)  
 の規定の適用を受けたいので、下記のとおり届け出ます。  
 記

先 行 取 得 土 地 等	所 在 地		
	面 積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	取得年月日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	取得価額	円	円
その他参考となるべき事項			

税理士署名押印	印
---------	---

税務署 処理欄	部門	決算 期	業 種 番 号	整理 簿	備考	通信日付印	年 月 日	確認 印
------------	----	---------	------------	---------	----	-------	-------	---------

(規格 A 4)

## 平成 21 年及び平成 22 年に土地等の先行取得をした場合 の課税の特例の適用に関する届出書の記載要領等

1 この届出書は、単体法人（連結申告法人を除く法人をいいます。）又は連結親法人が、平成 21 年 1 月 1 日から平成 22 年 12 月 31 日までの期間内に取得をした国内にある土地又は土地の上に存する権利（棚卸資産を除きます。以下「土地等」といいます。）について、租税特別措置法（以下「措置法」といいます。）第 66 条の 2 第 1 項又は同法第 68 条の 85 の 4 第 1 項（平成 21 年及び平成 22 年に土地等の先行取得をした場合の課税の特例）の規定の適用を受けようとする旨を届け出る場合に使用してください。

2 この届出書は、その取得の日を含む事業年度又は連結事業年度の確定申告書又は連結確定申告書の提出期限までに、納税地の所轄税務署長に 1 通（調査課所管法人にあっては 2 通）提出してください。

なお、平成 21 年 4 月 1 日前に終了する事業年度又は連結事業年度（確定申告書又は連結確定申告書の提出期限が平成 21 年 4 月 30 日前に到来する事業年度に限ります。）については、この届出書の提出期限は平成 21 年 4 月 30 日までとされています。

3 届出書の各欄は、次により記載してください。なお、措置法第 66 条の 2 第 1 項又は同法第 68 条の 85 の 4 第 1 項の規定は、この届出書に記載された土地等に限り適用を受けることができますから、明確に記載してください。

また、この届出書に記載しきれない場合には、別紙に記載してください。

(1) 「提出法人」欄には、該当する にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名等」、「納税地」及び「代表者氏名」を記載してください。

(2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名等」、「本店又は主たる事務所の所在地」及び「代表者氏名」を記載してください。

(3) 「所在地」欄は、特例の適用を受けようとする措置法第 66 条の 2 第 1 項又は同法第 68 条の 85 の 4 第 1 項に規定する先行取得土地等（以下「先行取得土地等」といいます。）の所在地を記載してください。

(4) 「面積」欄は、その先行取得土地等の面積を記載してください。

(5) 「取得年月日」欄は、その先行取得土地等の取得年月日を記載してください。

(6) 「取得価額」欄は、その先行取得土地等の取得価額を記載してください。

(7) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。

(8) 「 」欄は、記載しないでください。

#### 4 留意事項

##### 法人課税信託の名称の併記

法人税法第 2 条第 29 号の 2 に規定する法人課税信託の受託者がその法人課税信託について、国税に関する法律に基づき税務署長等に申請書等を提出する場合には、申請書等の「法人名等」の欄には、受託者の法人名又は氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記載してください。